

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成24年5月1日

至 平成24年7月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 7

2 その他 9

第二部 提出会社の保証会社等の情報 10

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 （ 368 ） 6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 久宗 裕行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高（千円）	55,639,016	58,651,765	74,430,340
経常利益（千円）	2,586,854	2,936,307	3,563,440
四半期（当期）純利益（千円）	1,144,078	1,467,682	1,510,186
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数（株）	20,699,800	20,699,800	20,699,800
純資産額（千円）	17,523,142	19,108,535	17,889,250
総資産額（千円）	29,414,091	32,590,092	30,630,876
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	55.27	70.90	72.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	12
自己資本比率（％）	59.6	58.6	58.4

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	18.07	22.75

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年11月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー減税等の政策効果に支えられ緩やかな回復傾向が見られるものの、長引く円高やデフレの影響、さらに、欧州債務危機等海外景気の下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する外食産業におきましては、消費者の外食支出は持ち直しの動きがあるものの、顧客獲得のための外食企業間の競争も激しさを増し、またコンビニをはじめとする消費者の中食・内食志向の高まりによる影響を受け、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、安全・安心で美味しいものを求めるお客様のニーズは、当社の掲げる企業理念“食の戦前回帰”にマッチするものであると認識し、お客様来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、7月にテレビの料理番組等で人気の川越シェフとのコラボレーションを実現し、オリジナル商品を開発、提供いたしました。

販売促進面においては、330万人を超える携帯会員向け販促メールを毎月発信し、人気第1位・2位の「まぐろ」、「サーモン」の特上ネタを提供するフェアの告知を行うとともにクーポンを発行しご活用いただきました。また、ゴールデンウィークにはお持ち帰り寿司販売強化策として、ご予約いただいたお客様に「イナズマイレブン」グッズをプレゼントし、さらに、6月に実施いたしました「極上とろ祭り」の際には、ポケモングッズをビックラポンの景品として提供いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、新規出店効果により前年同期比105.4%の実績を確保できましたが、既存店売上については、前年同期に比べ休日が少ないことや、記録的な大雨等天候不順の影響を受け、既存店来店客数がマイナス1.5ポイントとなり、低価格志向を顕著にする消費者動向を反映して、既存店客単価がマイナス1.8ポイントとなったため、既存店売上は前年同期比3.2ポイントのマイナスとなりました。

また、店舗開発につきましては、2月大分県、3月高知県に続き、6月には徳島県へも初進出を果たしたのをはじめ、西日本地区で12店舗、東日本地区で5店舗の計17店舗を新規出店いたしました結果、当第3四半期累計期間末の店舗数は全て直営で302店舗（「無添蔵」4店舗を含む。）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高586億51百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益27億37百万円（同21.8%増）、経常利益29億36百万円（同13.5%増）、四半期純利益は14億67百万円（同28.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産額は325億90百万円となり、前事業年度末と比較して19億59百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億83百万円、固定資産が14億63百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、134億81百万円と前事業年度末と比較して7億39百万円の増加となりました。これは、主に、買掛金が1億70百万円増加した他、未払法人税等やリース債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により191億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	20,699,800	—	2,005,329	—	2,334,384

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,698,000	206,980	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	206,980	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.7%
利益基準	△4.6%
利益剰余金基準	△1.1%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,144,898	4,328,628
原材料及び貯蔵品	347,501	326,181
その他	756,020	1,089,206
流動資産合計	5,248,420	5,744,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,014,377	10,592,166
その他（純額）	6,371,264	6,765,642
有形固定資産合計	16,385,642	17,357,809
無形固定資産		
投資その他の資産	902,226	1,062,799
関係会社株式	407,065	407,065
長期貸付金	3,230,469	3,333,136
差入保証金	3,286,749	3,462,198
その他	1,170,303	1,223,068
投資その他の資産合計	8,094,586	8,425,467
固定資産合計	25,382,456	26,846,076
資産合計	30,630,876	32,590,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,919,465	3,089,512
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	2,650,595	2,717,044
未払法人税等	499,550	586,496
その他	1,257,446	1,692,843
流動負債合計	7,727,058	8,485,897
固定負債		
長期借入金	1,000,000	700,000
リース債務	2,751,225	2,977,797
資産除去債務	941,407	1,019,117
その他	321,935	298,744
固定負債合計	5,014,567	4,995,659
負債合計	12,741,626	13,481,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	13,549,536	14,768,821
株主資本合計	17,889,250	19,108,535
純資産合計	17,889,250	19,108,535
負債純資産合計	30,630,876	32,590,092

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	55,639,016	58,651,765
売上原価	26,045,693	27,019,001
売上総利益	29,593,323	31,632,764
販売費及び一般管理費	27,345,354	28,895,009
営業利益	2,247,968	2,737,755
営業外収益		
受取利息	45,872	50,027
受取手数料	187,465	176,541
受取保険金	46,716	—
物販収入	159,219	50,978
雑収入	59,197	22,213
営業外収益合計	498,470	299,760
営業外費用		
支払利息	53,403	60,056
為替差損	5,697	12,720
物販原価	92,137	20,867
雑損失	8,346	7,564
営業外費用合計	159,585	101,208
経常利益	2,586,854	2,936,307
特別損失		
固定資産除却損	14,611	12,803
店舗閉鎖損失	20,466	32,701
減損損失	100,158	140,737
災害による損失	50,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311,193	—
特別損失合計	496,661	186,241
税引前四半期純利益	2,090,192	2,750,065
法人税、住民税及び事業税	1,000,000	1,256,000
法人税等調整額	△53,886	26,383
法人税等合計	946,113	1,282,383
四半期純利益	1,144,078	1,467,682

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	1,605,494千円	1,902,529千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円27銭	70円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,144,078	1,467,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,144,078	1,467,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,699,800	20,699,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。